

平成 22 年度事業報告書

(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)

財団法人 日本健康・栄養食品協会

平成 22 年度事業報告書

I. 総務部門

1. 各種会議の運営業務

(1) 理事会

平成 22 年度（第 1 回）理事会

開催日 平成 22 年 6 月 24 日（木）午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分

場 所 アルカディア市ヶ谷 5 階 大雪 西の間

（出席 25 名 委任状 8 名 欠席 1 名）

第 1 号議案 平成 21 年度事業報告（案）に関する件

第 2 号議案 平成 21 年度収入支出決算（案）に関する件

第 3 号議案 評議員の改選（案）に関する件

平成 22 年度 臨時理事会

開催日 平成 22 年 7 月 8 日（木）午前 10 時 30 分～午前 12 時 00 分

場 所 グランドヒル市ヶ谷 3 階 真珠の間

（出席 19 名 委任状 10 名 欠席 1 名）

第 1 号議案 役員の役職選任（案）に関する件

第 2 号議案 最初の評議員の選任方法（案）

第 3 号議案 評議員選定委員会委員の選任に関する件

その他

平成 22 年度 臨時理事会

開催日 平成 22 年 10 月 12 日（火）午後 13 時 30 分～午後 14 時 45 分

場 所 日本薬学会 長井記念ホール 1 階 会議室 A・B

（出席 27 名 委任状 4 名）

第 1 号議案 公益財団法人移行認定申請書について

第 2 号議案 公益財団法人移行後の新評議員候補者名簿（案）について

第 3 号議案 平成 22 年度 4 月～9 月事業実地報告に関する件

第 4 号議案 平成 22 年度 4 月～8 月正味財産増減計算書に関する件

平成 22 年度（第 2 回）理事会

開催日 平成 23 年 3 月 25 日（金）午後 15 時 00 分～午後 17 時 00 分

場 所 協会 会議室（出席 17 名 委任状 14 名）

第 1 号議案 平成 23 年度事業計画（案）に関する件

第 2 号議案 平成 23 年度収入支出予算（案）に関する件

第 3 号議案 定款（案）に関する件

第 4 号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程（案）に関する件

その他

(2) 常任理事会

平成 22 年度（第 1 回）常任理事会

開催日 平成 22 年 6 月 24 日（木）午前 9 時 00 分～午前 10 時 00 分

場 所 アルカディア市ヶ谷 5 階 大雪 西の間

（出席 9 名 委任状 3 名 欠席 1 名）

第 1 号議案 平成 21 年度事業報告（案）に関する件

第 2 号議案 平成 21 年度収入支出決算（案）に関する件

(3) 評議員会

平成 22 年度（第 1 回）評議員会

開催日 平成 22 年 6 月 22 日（木）午後 3 時 00 分～午後 5 時 00 分

場 所 協会 会議室（出席 16 名 委任状 10 名）

第 1 号議案 平成 21 年度事業報告（案）に関する件

第 2 号議案 平成 21 年度収入支出決算（案）に関する件

第 3 号議案 役員の改選（案）に関する件

平成 22 年度 臨時評議員会

開催日 平成 22 年 8 月 2 日（月）午前 10 時 30 分～午前 12 時 00 分

場 所 協会 会議室（出席 14 名 委任状 4 名）

第 1 号議案 理事の選任について

その他

平成 22 年度 臨時評議員会

開催日 平成 22 年 12 月 13 日（月）午後 1 時 00 分～午後 2 時 45 分

場 所 協会 会議室（出席 12 名 委任状 6 名）

第 1 号議案 公益財団法人移行後の新役員候補者名簿（案）について

報告事項 公益財団法人移行認定申請書について

平成 22 年度（第 2 回）評議員会

開催日 平成 23 年 3 月 25 日（金）午後 1 時 00 分～午後 2 時 45 分

場 所 協会 会議室（出席 15 名 委任状 3 名）

第 1 号議案 平成 23 年度事業計画（案）に関する件

第 2 号議案 平成 23 年度収入支出予算（案）に関する件

報告事項・定款（案）に関する件

・役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程（案）に関する件

・その他

(4) 最初の評議員選定委員会

開催日 平成 22 年 10 月 25 日（月）午後 5 時 00 分～午後 6 時 00 分

場 所 協会 会議室

第 1 号議案 議長選出の件

第2号議案 最初の評議員選出の件

2. 行政関係

(1)「健康食品の表示に関する検討会」開催状況

第8回 平成22年4月14日 第9回 平成22年5月18日
第10回 平成22年6月8日 第11回 平成22年7月28日

(2)平成22年8月30日財団法人変更登記申請（理事の変更）

(3)平成22年9月1日厚生労働省「最初の評議員の選任に関する理事の定め方について」認可申請

平成22年9月14日認可

(4)平成23年1月14日公益財団法人移行認定申請

(5)平成23年3月11日厚生労働省医薬食品局食品安全部定期検査

3. 会員、関連団体に関する業務

(1)健康食品産業協議会の運営

第15回健康食品産業協議会：4月21日開催

健康食品産業協議会が消費者庁に要望書を提出：5月7日

第16回健康食品産業協議会：8月10日開催

第17回健康食品産業協議会：9月28日開催

「健康食品業界の発展に向け7団体が日健栄協へ集結」

第18回健康食品産業協議会：1月13日開催

「消費者委員会ヒアリング」及び「食品の機能性評価モデル事業」対応検討

第19回健康食品産業協議会：2月15日開催

消費者委員会ヒアリング（1月21日開催）（非公開）報告、

消費者委員会ヒアリング（2月25日開催）（公開）対応検討

※第48回消費者委員会公開ヒアリングに出席（2月25日）（公開）

・健康食品産業協議会プロジェクト会議

第10回原材料の規格基準作成プロジェクト：4月21日開催

第10回有効性表示ガイドライン作成プロジェクト：4月21日開催

(2)平成22年度 日・健・栄・協シンポジウム

開催日 平成22年10月12日（火）

場 所 日本薬学会 長井記念ホール B2

参加者 129名

(3)新春賀詞交歓会

開催日 平成23年1月14日（金）

場 所 東京ドームホテル B1 天空

参加者 380名

(4)展示ルームの運営

当協会と日本食品保健指導士会（実働8名、1日1名）が協力して運営を行う。

来場者数： 4月～3月： 985人

(5)健康補助食品相談室 相談状況

平成22年4月～平成23年3月までの相談件数 合計303件

4月 27件	10月 25件
5月 27件	11月 27件
6月 41件	12月 18件
7月 40件	1月 23件
8月 23件	2月 21件
9月 26件	3月 5件

(6) 会員名簿の発行（2010年8月現在）

(7) 後援名義使用の承認7件

(8) 協賛名義使用の承認15件

(9) 証明書発行

- ・JHFA マーク表示製品英文証明書7件
- ・GMP 認定製造所に関する英文証明書34件
- ・GMP 認定工場製造製品に関する英文証明書4件

(10)会 員 数

平成23年3月末日現在 計765社

（各部の加入状況：健康食品部552会員 特定保健用食品部303会員 栄養食品部104会員 賛助10会員 準会員15 会員 計984会員）

4. その他

東日本大震災の支援実施 1億1千万円余（13社20品目）

宮城県 3月18.19日・第一便 濃厚流動食255,900個（会員企業名：明治乳業(株) 現地までの輸送 明治ロジテック(株)

3月18日・第二便 ビタミンC健康補助食品200袋（会員企業名：日本ハム・ヘルスクリエイト(株)）現地までの輸送らでいっしゅぼーや(株)

3月22日・第三便 マルチビタミン健康補助食品5,040個（会員企業名：大塚製薬(株)）現地までの輸送らでいっしゅぼーや(株)

4月以降も引続き実施

5. 食品保健指導士養成業務

(1) 養成講習会（20科目・4日間(29時間)コース）の実施

第27期開催：平成22年6月23日(水)～26日(土) 受講者数：35名

第28期開催：平成22年11月10日(水)～13日(土) 受講者数：20名

(2) 認定試験の実施

第17回認定試験（平成23年8月下旬から9月中旬）合格者32名

第18回認定試験（平成23年1月下旬から2月中旬）合格者19名、不合格者1名

食品保健指導士の認定資格取得者 合計1,015名

(3) 食品保健指導士養成講習会に係る広報活動（継続）

① 募集用チラシ・募集要項等の募集資料送付

② 協会ホームページでの広報・案内

③ 業界新聞、展示会出展ブース、関連学会での広報・案内

④ 研修関連事業者への募集用チラシの配布

⑤ 業界新聞、関係雑誌等の「食品保健指導士」に関する記事・講習会案内の掲載。

⑥ 指導士会会員による広報、指導士会ホームページでの広報活動。

(4) 食品保健指導士活動支援事業

① 食品保健指導士の活動に対する支援

食品保健指導士への情報提供：「指導士通信」（第90号～第102号）、協会ニュース等
食品保健指導士からの情報発信：公的機関等が主催する講習会等への食品保健指導士の派遣、食品保健指導士の学会発表への協力（墨田区保健福祉センター、栄養改善学会、健康科学学会、日本健康・栄養システム学会等）

② 日本食品保健指導士会の活動に対する支援

平成22年度日本食品保健指導士会総会(当協会)の開催、幹事会の定期開催(当協会)、秋期研修会の開催(大阪、当協会、名古屋)、機関誌の発行(食品保健指導士会会報・季刊 第27号～30号)、指導士会ホームページの運営、及び東京、千葉、中部、九州地区主催勉強会の開催、展示会への出展等

II. 情報センター関係

1. 外部情報の収集・提供

(1) 業界・関連学会の情報を収集し、会員企業・関係機関等へ情報を提供する

(2) 行政機関や消費者団体・メディア等、諸団体との連絡・調整・情報交換

(3) 国際機関・団体関連

・コーデックス会議への参加と情報収集

第38回コーデックス食品表示部会(カナダ・ケベック)

平成22年5月3日(月)～5月7日(金)

参加：協会代表テクニカルアドバイザー 浜野弘昭氏（ダニスコジャパン(株)）

第 32 回コーデックス栄養・特殊用途食品表示部会(チリ・サンチアゴ)

平成 22 年 11 月 1 日(月)～11 月 5 日(金)

参加：協会代表テクニカルアドバイザー 浜野弘昭氏 (ダニスコジャパン(株))

- ・ 国際業界団体 IADSA との情報交換
- ・ その他、海外からの問合せ・訪問者への対応

2. 広報関係事業

(1) 業界紙や雑誌等の取材対応 (協会事業の認知と理解の向上)

- ・ マスコミ (専門紙、一般紙、雑誌、テレビ局等) の情報提供
(協会事業、JHFA 製品、特定保健用食品、特別用途食品の認知と理解の向上)
- ・ 健康食品の安全性自主点検認証制度、健康補助食品 GMP 制度、食品保健指導士の普及
- ・ 期間中の広報関係取扱い状況
- ・ プレスリリース 15 件
 - 1.健康補助食品 GMP 適合製造所として 1 製造所を認定 (平成 22 年 4 月 22 日)
 - 2.α-リポ酸食品規格基準の公示 (平成 22 年 6 月 8 日)
 - 3.健康補助食品 GMP 適合製造所として 1 製造所を認定 (平成 22 年 6 月 30 日)
 - 4.下田智久新理事長による新体制始動 (平成 22 年 7 月 8 日)
 - 5.健康食品の安全性自主点検認証登録 (安全性第三者認証) の申請受付 7 月 21 日より開始 (平成 22 年 7 月 20 日)
 - 6.健康補助食品 GMP 適合製造所として 1 製造所を認定 (平成 22 年 7 月 29 日)
 - 7.健康補助食品 GMP 適合製造所として 1 製造所を認定 (平成 22 年 9 月 1 日)
 - 8.日健栄協が健康食品産業協議会を統合
—健康食品業界の発展に向け 7 団体が日健栄協へ集結—(平成 22 年 9 月 30 日)
 - 9.健康補助食品 GMP 適合製造所として 2 製造所を認定 (平成 22 年 10 月 7 日)
 - 10.健康補助食品 GMP 適合製造所として 1 製造所を認定 (平成 22 年 11 月 10 日)
 - 11.健康食品の安全性自主点検認証登録について (平成 22 年 12 月 17 日)
「原材料」16 事業者 48 件の公表。会員・非会員の区別をなくし一定の条件を追記。「原材料」についても一定の条件を満たす区分を追記。
 - 12.『「特定保健用食品」適正広告自主基準』〔改訂版〕の発行 (平成 23 年 2 月 16 日)
 - 13.健康食品の安全性自主点検認証登録について (平成 23 年 3 月 7 日)
 - 14.健康補助食品 GMP 適合製造所として 3 製造所を認定 (平成 23 年 3 月 8 日)
 - 15.東日本大震災への栄養補助食品等の提供について (平成 23 年 3 月 18 日)

(2) 『日・健・栄・協ニュース』の発行 11 回

- (3) IADSA ニュースフラッシュ ハイライト版の発行 11回
- (4) ホームページの管理（新しいコンテンツの作成、従来のコンテンツの充実）
- (5) 会員および食品保健指導士への行政からの関連通知や各種講習会情報の提供
(月 1 回程度)

3. 展示会出展事業

(1) ifia JAPAN2010/HFE JAPAN 2010

主催：(株)食品化学新聞社

日程：平成 22 年 5 月 19 日（水）～5 月 21 日（金）

場所：東京ビッグサイト 来場者数：33,712 人

展示内容：安全性自主点検認証制度、特定保健用食品制度

(2) 食品開発展 2010

主催：UBM メディア(株)

平成 22 年 10 月 13 日（水）～10 月 15 日（金）

場所：東京ビッグサイト 来場者数：42,640 人

展示内容：特定保健用食品制度、安全性自主点検認証制度

(3) メディケアフーズ展 2010

主催：UBM メディア(株)

平成 23 年 2 月 22 日（火）～2 月 23 日（水）

場所：東京ビッグサイト 来場者数：10,693 人

展示内容：特別用途食品制度、食品保健指導士制度

*健康博覧会は 3 月 16 日（水）～18 日（金）から 6 月 7 日（火）～9 日（木）に延期

III. 健康補助食品の品質・安全性に関する認証業務

1. JHFA マーク表示許可に関する業務

(1)JHFA マーク表示許可業務

申請品目数：16 品目（昨年同期と同数）

新規許可品目数：18 品目

辞退品目数：63 品目に増加

許可品目数：前年度末に比べて 45 品目減少した。

辞退理由：市場縮小による事業撤退、JHFA 製品の販売中止等

更新製品：184 品目（受付 159 品目）

(2)JHFA 規格基準関連

①α-リポ酸食品の公示

平成 22 年 6 月 8 日に公示

②ヒアルロン酸食品新規格基準の作成

・ヒアルロン酸食品規格基準原案の行政説明

(厚生労働省新開発食品保健対策室、消費庁食品表示課)

- ・規格基準検討委員会審議、承認
- ・学術委員会審議、承認

③エラスチン食品新規格基準の作成

エラスチン食品専門部会（規格基準素案を基に適用範囲、定義、品質規格項目等を議論、食品説明書の検討、分析試験方法の意見交換）

2. 健康補助食品GMP製造所認定等に関する業務

(1)GMP 製造所認定

① 健康補助食品 GMP 工場認定数

- ・新規GMP認定工場 10工場
- ・更新GMP認定工場 11工場

② 判定委員会の開催

- ・8回開催し、新規10社10工場、更新13社14工場について審議

③ 中間調査の実施

- ・30工場について実施

④ 認定工場の公表と都道府県保健所への情報提供

- ・認定工場は74工場(会員54社59工場、一般14社15工場)(平成23年3月末日)
- ・新規認定10工場について所轄の保健所に通知

⑤ 英文証明書の発行と公証取得支援

- ・英文証明書 24社50件
- ・公証取得 4社5件

⑥ GMP 集中実践講座の開催

- ・2回開催し、参加者合計 48名(会員39名、一般9名)

⑦ 沖縄県産業振興公社への協力

- ・沖縄県内の5工場を支援
- ・平成22年度中の認定取得工場：1社1工場
- ・取得に向けて審査中：4社4工場

(2)GMP 製造所で製造された製品の認定

① 健康補助食品 GMP 製品マーク表示

- ・新規GMP製品マーク承認 10社19製品

② 健康補助食品 GMP 製品表示審査会の開催

- ・10回開催、13社23製品について審議

③ 英文証明書の発行と公証取得

- ・英文証明書 2社5件
- ・公証取得 1社1件

(3)原材料 GMP ガイドライン作成部会の開催

平成 23 年 2 月 15 日「原材料 GMP ガイドライン作成部会」開催

(4) GMP 調査員意見交換会の開催

平成 22 年 6 月 30 日開催（調査員相互の情報交換と調査内容の調整等）

3. 健康食品の安全性自主点検認証に関する業務

(1) 認証機関の指定

・平成 22 年 4 月 20 日健康食品認証制度協議会より認証機関の指定許可

(2) 審査委員会の開催

第 1 回(7/20)、第 2 回(9/9)、第 3 回 (9/30)、第 4 回(10/22)、第 5 回(11/11)、

第 6 回(12/2)、第 7 回(1/21)、第 8 回(2/18)、第 9 回 3/18 から平成 23 年度へ延期

(3) 認証登録の状況

認 証 登 録 件 数					
合 計	63 件 (17 社)	*	内 訳	原材料	62 件 (17 社)
				製品	1 件 (1 社)

安全性自主点検認証登録商品一覧

(4) 安全性自主点検認証登録マークと運用管理

① 認証制度協議会の認証マークの下部に協会名記載

安全性自主点検認証登録マーク（右記）



(財)日本健康・栄養食品協会

② 認証登録マークの運用管理

・ 認証登録時、及び認証登録マークの電子データ申請者に配布

・ 「健康食品の安全性自主点検認証登録マーク等に関する使用規則」を添付

(5) 広報活動の状況

① 認証登録手引書の作成

・ 申請のための「健康食品の安全性自主点検認証登録の手引」を作成（5/21）

② 認証登録申請者のための説明会開催

・ 東京(5/26)と大阪（5/27）で開催、合計 260 名の参加

・ (財) 沖縄県産業振興公社の要請により、8/12 沖縄にて健康食品業者を対象に説明会を開催

③ ホームページへの掲載

・ 7/21 協会ホームページに「健康食品の安全性自主点検認証制度について」掲載

・ 内容：本制度の説明と申請書の手続き、申請料金、認証登録マーク、認証登録商品の公表、説明会の案内等

4. ニューJHFA 制度委員会の開催

第 1 回 平成 22 年 9 月 21 日 現行の J H F A マーク表示許可制度について

ニューJHFA制度の基本的考え方

第2回 平成22年12月7日 ニューJHFA制度の事務局案について

第3回 平成23年3月10日 専門委員会の設置について（技術専門委員会、制度専門委員会を設置）

制度専門委員会：平成23年3月30日開催

技術専門委員会：平成23年3月17日から平成23年4月以降に延期

IV. 特定保健用食品の申請支援等に関する業務

消費者庁による「健康食品の表示に関する検討会」の論点整理の中で、特定保健用食品の課題は、表示許可手続きの透明化、許可後の新たな科学的知見の収集、保健の機能を適切に伝える表示・広告方法の3点である。

消費者委員会での検討課題は、再審査手続き開始の判断基準、許可の一時停止等の仕組み等で、平成23年8月までに結論を出す予定をしている。

1. 新規許可品目、審査の状況等

(1) 新規許可品目

<4~3月まで公示6回>：68品目

(整腸15<内規格基準型8品目>、コレステロール6、コレステロール・整腸1、
血圧10、骨2、歯8、血糖値20<内規格基準型3品目>、体脂肪・中性脂肪5、
体脂肪・コレステロール1)

合計953品目 [許可(951)・承認(2)]

(2) 審査の状況

- ・消費者委員会関係（評価第一調査会4回、同第二調査会3回、調査部会4回）
- ・食品安全委員会（新開発食品専門調査会）

消費者庁より食品安全委員会へ審査付議された品目は8品目

2. 特保制度に関する知識等の理解促進

(1) 制度・申請等に関する一般知識の向上と審査状況の把握・伝達（資料編P18.19）

講習会：東京3回、大阪1回開催

7月、11月の講習会：申請に当たっての担当者の経験談等

2月、3月の講習会：消費者庁からの特保申請手続きの解説、分析法の解説、部会の活動について報告

- ① 第1回特定保健用食品講習会（日本薬学会長井記念ホール7月27日約180名）
- ② 第2回特定保健用食品講習会（日本薬学会長井記念ホール11月9日約150名）
- ③ 第3回特定保健用食品講習会

東京会場 2月25日 日本薬学会長井記念ホール 約140名

大阪会場 3月4日 エル・おおさか 約80名

3. 特保商品の効率的開発の推進等申請支援の充実化
 - ・個別の開発相談（行政サイドの情報も加味）
 - ・相談件数の減少（消費者の特保不信が影響して企業の特保開発の意欲が低下）
4. 制度運用に係る行政当局との緊密な連携
 - (1) 医薬食品局長通知（平成 17 年 2 月 1 日付）等に対する Q&A の検討
 - ・2 月 1 日付局長通知「『健康食品』に係る制度の見直しについて」等発出
 - ・技術部会が中心となり、内容を吟味・更新し消費者庁の担当官に提示（Q&A の形式での製本化の予定）
 - (2) 変更届の簡素化の試行
 - ・変更届は従来事前相談が必須
 - ・厚労省マークから消費者庁マークへの変更は事前相談無しで実施
 - ・国と企業の負担軽減のため事前相談無しで実施できる変更届の範囲を検討
 - ・国の同意のもとに 6 ヶ月の試行テストを行う（11 月から実施）
 - (3) 特定保健用食品の申請に使用したヒト試験の調査
 - ・消費者庁からの依頼により、ヒト試験の調査を実施
 - ・健康食品の表示に関する検討会の論点整理で示された許可手続きの透明化の中の審査に必要かつ十分な試験デザインの検討の参考
5. 食品表示と評価に関する情報収集（技術部会・流通部会活動）
 - (1) 技術部会
 - ・WG1「健康強調表示関連調査・研究」：米国の限定的健康強調表示（QHC）は平成 15 年の制度制定から 8 年が経過し実際の運用状況が確認できることから調査の対象とし、審査の実態や表示の実態を日本の表示と比較し検討した。
 - ・WG2「制度関連課題検討」：事前相談を必要としない変更届の範囲を拡大するための細目を検討し、その試行調査実施のための運用方法の決定と関連する会員への案内と 6 ヶ月の運用を実施した。
 - ・WG3「安全性評価関連調査・研究」：食品安全委員会による申請書に対する指摘と回答を解析し、指摘事項への対策を考察した。また EU の安全性評価制度として EFSA の評価法の調査、ノーベルフードの評価法の内容を調査した。
 - ・WG4「適正広告自主基準改定・普及」：『特定保健用食品』適正広告自主基準の改定を行い、新自主基準を公表。
 - ・トクホ制度関連「健康食品の表示に関する検討会」対応プロジェクトチーム：消費者庁の検討会の進行に合わせて必要な資料の検討、準備を進めた。
 - (2) 流通部会

平成 22 年度は、消費者向け「トクホの有用性（科学的根拠）」解説の完成と実用化、

「トクホごあんない 2011 年版」の作成、「出張セミナー」活動を実施した。

6. 普及啓発活動

(1) 出張セミナー・学生セミナー

- ・流通部会が主に実施するセミナー例年並みに実施
- ・協会が受けるセミナー実施
- ・北海道から四国まで広く実施

(2) 展示会出展

- ・HFE JAPAN と食品開発展に出展し、セミナー講演を実施。

(3) 出版物の充実

- ①「トクホごあんない 2011」の出版
- ②「特定保健用食品のあり方 11」の出版

7. その他

(1) ヒト試験等の信頼性確保の推進

①食品ヒト試験倫理委員会関係

平成 17 年 1 月に発足した倫理委員会の規定の改定、メンバーの一部変更

②健康・栄養食品 CRO 連絡会関係

- ・役員体制は会長(株)TTC, 副会長シミック(株)
- ・11 月 1 日付けで一般社団法人機能性食品開発支援機関協議会 (FFDA) 設立

(注) CRO (Contract Research organization) = 開発業務受託機関

FFDA (Functional Foods Development Association) = 機能性食品
開発支援機関協議会

V. 栄養食品に関する事業

平成 22 年度は新制度移行による規格基準の変更で変更届の必要な無乳糖食品などの食品群、再申請を必要とする乳幼児用調製粉乳などの食品群につき各社で変更の作業が進められている。さらに、特別用途食品制度については消費者庁が関連通知の見直しを予定している。

食品への栄養成分表示の義務化も視野に置いた「栄養成分表示検討会」が平成 22 年 12 月よりスタートし、義務化の必要性、表示の活用法、諸外国における表示の運用実態等について討議され、平成 23 年 8 月に報告書がまとめられる予定である。

事業報告

1. 学術誌「健康・栄養食品研究」の発行

- ・学術誌の発行：第 12 巻第 4 号 (6 月)、第 13 巻第 1 号 (9 月)、第 2 号 (2 月)

2. 「食事療法用宅配食品等栄養指針」に準拠した第三者認証制度への準備
 - ・ 病者用組合わせ食品：「食事療法用宅配食品等栄養指針」で管理
 - ・ 病者用組合わせ食品メーカーを中心に、同栄養指針の内容を充実させる活動
 - ・ 「食事療法用宅配食品等栄養指針」に準拠した商品であることを第三者が認証する制度を社団法人日本栄養士会と合同で検討（認証制度は平成 23 年度にスタートするため社団法人日本栄養士会にて準備中

3. 特別用途食品、栄養機能食品、栄養表示基準等の普及啓発と申請支援
 - ① 「特別用途食品申請の手引き」の改訂案の作成（平成 23 年度に改訂版を出版予定）
 - ② 「食品の栄養表示基準制度」の改訂作業（平成 21 年度日本人の食事摂取基準(2010 年版)に準拠）
 - ③ 「特別用途食品表示許可一覧表」の取りまとめ：特別用途食品制度改正後の許可品
 - ・ 特別用途食品に関する相談や申請支援業務
 - ・ 栄養機能食品や栄養表示基準に関する問合せ対応

4. 消費者庁食品表示課との協力

消費者庁食品表示課と連携をとって、栄養成分表示検討会の資料提供や会員からの相談に対応